

2024年6月18日

新潟地方最低賃金審議会長 様

実地視察の実施に関する意見書

レインボーユニオン

代表 山崎 武央

低賃金労働者が増加するにつれ、最低賃金に関して関心が高まっています。

政府は、2030年代なかばまでに加重平均1,500円とすることを目標としていますが、地域間格差はどうするか、目標金額はいくらか、スピード感をどうするかなど、その考え方については、多様な意見があります。最低賃金の調査審議にあたり、それらの多数の意見をできるだけ多く取り上げることは重要です。

そこで、新潟県最低賃金を決定する材料の一つとして、以下のとおり、実地視察の実施を要望します。

記

新潟県最低賃金の調査審議にあたり、他県の例にならい、最低賃金の影響を強く受ける業界の事業場の視察を行うこと。

日程上、今年度の実施が難しいときは、来年度の実施に向けて検討すること。

・2023年度に地域別最低賃金の適用となる事業場を視察した地方最低賃金審議会

岩手、埼玉、山梨、大阪、兵庫、鳥取、島根、岡山、愛媛、高知、長崎、沖縄

(レインボーユニオン調べ)

・添付資料

2023年度兵庫地方最低賃金審議会資料

以 上